

「地球規模の気候危機への高島市の取り組み」
についての請願

趣旨 CO2 濃度の上昇に伴う地球的規模の気候変動の危機に対して、別紙のとおり「気候非常事態」を宣言して、市民と危機感を共有し、様々な取り組みを進めることを高島市に求めていただくよう請願します。

理由 近年の急速な気候変動は、人間活動による CO2 濃度の上昇に起因する部分が大きく、地球環境は危機的状況にあるといわれています。日本でも世界でも、記録的な高温や巨大化した台風、豪雨災害、大規模な山火事、暖冬小雪、生態系の破壊による未知のウイルスによる感染などは、CO2 濃度の上昇に伴って増加していると言われ、経済的な打撃とともに食糧危機へとつながり次世代の近い未来までをも脅かします。

このような状況を、「気候非常事態」であると「宣言」を出し、緊急行動を呼びかける自治体が増え、世界では 30 か国 1700 を超える自治体が「宣言」を出しています。すでに日本でもその動きが始まっており、2 県(長野県、神奈川県)34 市町村で「気候非常事態」を宣言しています。その中には、地域活性化を進める先進地も多く含まれ、様々な取り組みを進めていくとしています。

国も、「地球温暖化」「資源浪費」「生態系」の三つの危機に直面しており、「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」を構築することが必要であるとしています。環境省は 2020 年 6 月「気候危機」を宣言し、自治体からの「気候非常事態宣言」は、危機感の共有であると位置付けて、共に取り組んでいくとしています。

そして、この地球規模での危機に対して、高島市の目指す社会を考えたとき、山や里、琵琶湖、バイオマス、太陽、清流など豊かな自然の恵みを、もう一度私たちの暮らしや産業に生かし、持続可能な循環型社会を築くとともに、地域経済の発展につなげることが求められていると考えます。そのことが、二酸化炭素の排出を減らし、さらに将来的には二酸化炭素排出を実質ゼロに近づけ、地球温暖化防止に貢献することにつながるのです。それは昔の暮らしに戻るのではなく、新しい技術を生かし、豊かで未来も自然と共に生きる持続可能な社会です。きっと、若い子育て世代にとっても、新たな仕事が生み出されるなどの魅力ある高島市をつくるチャンスであり、日本の SDGs 未来都市としてモデルになると考えます。

気候危機は、地球規模での問題であることは認識しておりますが、まずは個々の自治体 が自らの問題として取り組みを進めることが大切であり、当市においても、早急に目指すべき社会を明確にさせていただき、政策や予算を通じて積極的に課題に取り組んでいただきたいとの思いで請願いたします。

私たちも、市民として関心を持ち、取り組みを一緒に進めていきたいと考えます。

令和 2 年 (2020 年) 8 月 24 日

高島市議会議長 様

高島市気候非常事態宣言(案)

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告書によると、地球の平均気温は産業革命前からすでに 1℃上昇しており、地球規模の温暖化は疑う余地がなく、人間による影響が近年の温暖化の支配的な要因である可能性が極めて高いとされています。

記録的な高温や巨大化した台風、豪雨災害、大規模な山火事、暖冬小雪、未知のウイルスなど、人類の暮らしや経済を脅かす自然現象は、地球規模の温暖化の影響で深刻さを増していると言われています。

本市においても、豪雨や台風による災害が増加傾向にあるほか、冬季の記録的な少雪やそれに伴う水不足および自然生態系の変化によって、農林水産業や観光業に与える影響も深刻さを増しています。

このような地球規模の危機に対処するため、世界では 2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ社会を目指した動きが加速しています。

このような状況に向き合いながら高島市が未来への役割を果たし、高島市の豊かな自然や文化に育まれてきた暮らしを次世代に引き継いでいくために、高島市においても気候非常事態を宣言し、下記の政策を推進します。

記

1. 気候変動の現状や影響について、市民や事業者と情報や危機感を共有し、市が実行する政策や官民協働の取組みについて前向きに話し合います。
2. 2050 年までに CO₂ 排出量と吸収量の均衡をとる「ゼロ・エミッション」を目指し、1年1年を大切に、早期に着実に施策を行います。
3. 日々の生活での省エネルギーやごみを減らす 4R 運動はじめ、再生可能エネルギーの利用推進など、温室効果ガス排出抑制の取組みを進めます。
4. 市民や事業者とともに、森林や里、琵琶湖、太陽、清流など豊かな自然の恵みを保全しながら活用し、衣食住とエネルギーの地域内自給率を高めて持続可能な循環型社会を築くとともに、産業の付加価値を高めて経済の持続的な発展につなげる取組みを推進します。
5. 「気候非常事態宣言」をすでに出した市町村と連携しながら取組みを向上させ、日本の SDGs 未来都市としてモデルとなる地域をめざします。

令和 2 年（2020 年） 月

高島市長